

令和5年度

東京都下水道事業会計決算書

東京都下水道局

目 次

東京都下水道事業報告書

I 概 況	1
II 工 事	13
III 業 務	19
IV 会 計	29
V そ の 他	33

東京都下水道事業会計決算

1 東京都下水道事業決算報告書	35
2 東京都下水道事業損益計算書	37
3 東京都下水道事業剰余金計算書	39
4 東京都下水道事業剰余金処分計算書（案）	40
5 東京都下水道事業貸借対照表	41
6 注記	45

東京都下水道事業会計決算参考書

1 東京都下水道事業キャッシュ・フロー計算書	49
2 収益費用明細書	51
3 固定資産明細書	62
4 企業債明細書	64

東京都下水道事業報告書

令和5年度東京都下水道事業報告書

I 概 況

1 総括事項

令和5年度は、「東京都下水道事業 経営計画2021」（令和3年3月）に基づき、以下の経営方針の下、区部下水道事業と流域下水道事業を着実に実施した。

(1) 経営方針と目指すべき姿

① お客さまの安全を守り、安心で快適な生活を支える

- ・ 「汚水の処理による生活環境の改善」、「雨水の排除による浸水の防除」及び「公共用水域の水質保全」という下水道の基本的役割が着実に果たされている。
- ・ 激甚化する豪雨や首都直下地震などの自然災害に対して、下水道の機能が確保されている。

② 良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献する

- ・ 良好な水環境が次世代に引き継がれ、海や河川などの水質が改善されている。
- ・ エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減が進み、環境負荷の少ない都市の実現に貢献している。

③ 最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する

- ・ 公営企業の経営の原点である公共性と経済性が最大限に発揮され、最少の経費で最良のサービスが提供されている。
- ・ 技術力の向上や人材の育成、健全な財政運営などにより経営基盤が強化され、お客さまのご理解やご協力のもと、安定的な事業運営が行われている。

(2) 区部下水道事業

① 主要施策

ア 施設の再構築

下水道施設が将来にわたり安定的に機能を発揮できるよう、老朽化対策とあわせて雨水排除能力の増強、耐震性や維持管理性の向上、省エネルギー化等を図る再構築を計画的に推進した。実施に当たっては、アセットマネジメント手法を用いて、施設の延命化や中長期的な再構築事業の平準化などに取り組んだ。

昭和30年代以前に建設された戸塚東幹線などの幹線及び都心4処理区約669ヘクタールの枝線の再構築を実施した。さらに、第二期再構築エリアの着手に向けて、試行工事の設計を実施した。

また、吾嬬ポンプ所などポンプ所28か所、三河島水再生センターなど水再生センター14か所で施設の再構築を進め、新砂ポンプ所で汚水ポンプの再構築が完了した。

イ 浸水対策

「経営計画2021」において、施設整備を重点的に進める地区を区部全体で57地区定めている。また、令和4年3月に「下水道浸水対策計画2022」を策定し、区部全域で1時間75ミリ降雨に対応することを目標として、浸水の危険性が高い地区を新たに10地区追加し、合計67地区を重点地区として施設整備を推進していくこととしている。

さらに、東京都の総合的な治水対策の基本的な考え方を示すものである「東京都豪雨対策基本方針（改定）」（令和5年12月）において、気候変動に対応するため対策の目標を引き上げ、目標降雨である1時間85ミリ降雨に対し、流域対策を組み合わせ、内水はん濫による被害を防止することとした。

このうち、文京区千石、豊島区南大塚地区（千川増強幹線）、品川区戸越、西品川地区（第二戸越幹線）など20地区で整備を進めた。

このほか、目標を超える降雨や複合災害等により、水害が発生した場合においても揚水機能等の下水道機能を確保するため、篠崎ポンプ所など8か所の施設で耐水化のレベルアップに向けた調査設計に着手した。

ウ 震災対策

首都直下地震などが発生したときに下水道機能を確保するため、下水道管とマンホールの接続部の耐震化については、一時滞在施設や災害拠点連携病院などを対象に、214か所で対策を実施した。

下水道機能や交通機能を確保するためのマンホールの浮上抑制対策については、液状化の危険性が高い地域の緊急輸送道路や緊急車両が通行する無電柱化している道路などを対象に、約33キロメートルで対策を実施した。

また、水再生センターやポンプ所については、震災時に必要な下水道機能を確保するため、施設の耐震化を実施し、浜町ポンプ所など3か所で耐震化が完了した。

さらに、森ヶ崎水再生センターにおいて、灯油と都市ガスのどちらでも運転可能なデュアルフューエル型の非常用発電設備の整備を進めた。

エ 汚泥処理の信頼性強化

震災時などのバックアップ機能を確保するとともに、老朽化が進行した送泥管を再構築するため、落合水再生センターとみやぎ水再生センター間で送泥管の整備を進めた。

オ 合流式下水道の改善

合流式下水道では、強い雨が降った際には、市街地を浸水から守るため、汚水混じりの雨水を河川や海などに放流する仕組みとなっている。このため、雨天時に放流される汚濁負荷量を削減することを目的に、降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設について、善福寺川流域貯留管などで整備を進め、浮間水再生センターなど20万立方メートルの貯留施設の整備が完了した。これにより、下水道法施行令で定められた分流式下水道並みの基準を達成するために必要となる、累計170万立方メートルの貯留施設などの整備が完了した。

カ 処理水質の向上

東京湾などに放流される下水処理水の水質をより一層改善するため、既存施設の改造により早期に水質を改善できる準高度処理について、みやぎ水再生センターなど水再生センター2か所で処理能力18万4,000立方メートル/日の施設を導入した。

キ エネルギー・地球温暖化対策

下水道事業における地球温暖化防止計画「アースプラン2023」(令和5年3月)に基づき、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減を積極的に推進した。

省エネルギーの更なる推進を図るため、南部汚泥処理プラントで省エネルギー型の汚泥濃縮機や汚泥脱水機の導入に着手した。

再生可能エネルギー活用の拡大を図るため、汚泥焼却時の廃熱を活用した発電により焼却炉に必要な電力を自給できるエネルギー自立型焼却炉を葛西水再生センターで導入した。

これら主要施策の実施による建設改良事業及び維持管理事業の概要は、次のとおりである。

② 建設改良事業

下水道施設の整備に当たっては、多額の事業費を要することから、国費など必要な財源の確保を図りつつ、計画的に実施した。

建設事業では、管渠9万312メートル、ポンプ所43か所、水再生センターなど15か所で工事を実施し、改良事業では、管渠8,188メートル、ポンプ所68か所、水再生センターなど13か所で工事を実施した。

③ 維持管理事業

1,621万余メートルの管渠、83か所のポンプ所(成城排水調整所を含む。)、13か所の水再生センターなどの施設を、常に良好な状態に保ち、24時間365日休むことなく稼働させ、下水道サービスを安定的に提供した。

膨大な管路施設の機能を維持するため、巡視・点検やテレビカメラなどによる管路内調査を実施するとともに、取付管の取替えや更生工法などによる道路陥没対策を実施した。

送風機や焼却炉などの最適な運転に努め、維持管理費の縮減などの効率化に取り組むとともに、良好な水環境の実現への貢献と省エネルギーの両立を目指して、処理水質とエネルギー使用量の二つの指標を用いた二軸管理手法を活用し、水処理施設の運転の最適化を進めた。

また、ビルピット排水からの硫化水素による、路上での臭気の発生と下水道施設の破損を防止するため、予防保全型の対策を講じる地区を定め、臭気調査及び改善要請を実施した。

当年度の主な業務量は、次のとおりである。

管渠管理延長	16,211,065 メートル
ポンプ所下水揚水量	812,101,190 立方メートル
水再生センター下水処理量	1,587,939,740 立方メートル

(3) 流域下水道事業

① 主要施策

ア 施設の再構築

下水道施設が将来にわたり安定的に機能を発揮できるよう、多摩川上流水再生センターなど水再生センター6か所で整備を進めた。

イ 雨水対策

立川市、東大和市及び武蔵村山市の浸水被害を軽減するため、空堀川上流雨水幹線の整備を進めた。

ウ 震災対策

震災時に必要な下水道機能を確保するため、南多摩水再生センターで施設の耐震化を進めるとともに、清瀬水再生センターの水処理施設で耐震化が完了した。

また、非常時の電源確保を図るため、北多摩一号水再生センターで電力貯蔵設備の再構築に着手した。

エ 処理水質の向上

多摩川などに放流される下水処理水の水質をより一層改善し、水と親しむことのできる良好な水環境を創出するため、高度処理及び準高度処理について、清瀬水再生センターで整備を進めるとともに、北多摩二号水再生センターで処理能力2万400立方メートル/日の施設を導入した。

また、南多摩水再生センターでデジタル技術を活用した新たな送風量制御技術の導入に着手した。

オ 市町村との連携強化

多摩地域の下水道は、市町村が管理する公共下水道と都の流域下水道が一つのシステムとして機能を発揮するものであり、市町村との連携を一層強化することが重要となっている。

立川市単独処理区について、令和5年度は北多摩二号水再生センター内の必要なポンプ設備等の整備を行うとともに、立川市では流入幹線を整備し、流域下水道への編入を実施した。

また、市町村下水道における浸水・地震対策のレベルアップ・スピードアップを図るため、市町村が負担する費用の1/2を支援する強靱化都費補助制度を創設し、令和5年度は21市町に対し財政支援を行った。

さらに、都と市町村の情報交換会として、「東京都豪雨対策基本方針（改定）」の新たな目標降雨を踏まえた浸水対策計画策定の勉強会や、令和6年能登半島地震を踏まえた地震対策の勉強会の開催など、技術支援を行った。

カ 雨天時浸入水対策

下水道管内の水位情報をリアルタイムに測定する多機能型マンホール蓋により収集したデータの分析結果について、市町村に情報提供を行った。

また、市町村の雨天時浸入水対策促進のため、強靱化都費補助制度による財政支援を行ったほか、都と市町村による対策促進会議や現地合同調査の実施、絞り込み流量調査など技術支援を行った。

キ エネルギー・地球温暖化対策

「アースプラン2023」に基づき、温室効果ガス排出量やエネルギー使用量のより一層の削減を進め、環境負荷の少ない都市の実現に取り組んだ。

多摩川上流水再生センターで微細気泡散気装置の導入を進めるとともに、北多摩二号水再生センターなど水再生センター2か所で省エネルギー型の汚泥濃縮機と汚泥脱水機を導入した。

また、省エネルギー型焼却炉について、浅川水再生センターで整備に着手、八王子水再生センターなど水再生センター2か所で整備を進めるとともに、清瀬水再生センターなど水再生センター2か所で整備が完了した。

これら主要施策の実施による建設改良事業及び維持管理事業の概要は、次のとおりである。

② 建設改良事業

下水道施設の整備に当たっては、市町村が実施する流域関連公共下水道事業との連携を図りつつ、国費など必要な財源を確保し、計画的に実施した。

建設事業では、水再生センター7か所で工事を実施し、改良事業では、ポンプ所1か所、水再生センター7か所で工事を実施した。

③ 維持管理事業

市町村との連携強化を図りながら、23万余メートルの幹線、2か所のポンプ所及び7か所の水再生センターについて、適切な維持管理を行い、多摩地域の下水道サービスを安定的に提供した。

高効率な省エネルギー型焼却炉の優先運転、二軸管理や連絡管の相互融通機能の活用などにより、下水処理と汚泥処理の運転の効率化を進めた。

当年度の主な業務量は、次のとおりである。

管渠管理延長	232,240 メートル
ポンプ所下水揚水量	2,312,011 立方メートル
水再生センター下水処理量	353,502,910 立方メートル

(4) 経営基盤の強化

① サービスの質の向上

ア 技術開発の推進

「技術開発推進計画2021」（令和3年9月）に基づき、主要施策において直面する課題や将来を見据えた課題について、計画的に技術開発に取り組んだ。

焼却廃熱を最大限活用して発電することで、ほかの設備へも電力を供給し、電力供給による温室効果ガス削減量が、焼却炉から発生する温室効果ガス排出量を上回るという特徴があるエネルギー供給型（カーボンマイナス）焼却炉を実用化した。

イ デジタル化による仕事の進め方の見直し

お客さまにとって利便性の高いサービスを提供するため、新たに、排水設備工事責任技術者資格試験の申込みなどでオンライン申請サービスやキャッシュレス決済を導入するなど、行政手続のデジタル化を着実に推進した。

また、スタートアップとも協働し、「AI等を活用した工事設計書作成の効率化」や「下水道施設の新たな工事出来形確認手法の構築」といったDXの取組を進めた。

ウ 下水道資源の有効利用

水再生センターで高度に処理した再生水を水洗トイレの洗浄水などとして、永田町及び霞が関地区など7地区に供給した。

清流復活事業として、区部では、渋谷川・古川、目黒川、呑川の城南三河川に、多摩地域では、野火止用水、玉川上水、千川上水に再生水を供給した。

下水熱を冷暖房用の熱源として、文京区後楽一丁目地区、芝浦水再生センター上部利用事業における業務商業ビル「品川シーズンテラス」などで利用した。

また、麻布台ヒルズにおける下水熱利用事業を令和5年9月から開始した。

肥料の国産化と安定的な供給に資する東京都産下水再生りんの広域利用に向け、令和5年12月に全国農業協同組合連合会（JA全農）と連携協定を締結した。さらに、国土交通省の下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）を活用し、下水汚泥から良質なりんを効果的に回収するりん回収・肥料化施設を砂町水再生センター内に完成させ、令和6年1月から運転を開始した。

森ヶ崎水再生センターにおいて、約3割の電力を供給（約3,200万kWh／年）する新たな消化ガス発電事業の令和9年4月1日からの運営開始に向けて、事業者と基本契約を締結した。

エ 東京下水道の国際展開

人材育成の推進や情報発信の更なる強化のため、WEFTEC2023等の国際会議への参加、出展や、都のSusHi Tech Tokyoの取組として、水道局と共同で海外の水道・下水道事業者等との国際イベントを開催し、下水道技術のPR等を実施した。

② 信頼性の向上

ア 危機管理対応の強化

お客さまの安全・安心を支えるため、首都直下地震や想定し得る最大規模の降雨、感染症など様々な危機への対策を計画的に推進した。

政策連携団体や協力団体と連携した応急復旧に関する訓練の実施に加え、区市町村との連携による、し尿の搬入・受入体制の運用などの訓練や樋門操作連絡訓練を実施したほか、災害時の自治体間の連絡・連携体制を強化するため、大都市間での情報連絡訓練を実施した。

H T Tの取組を推進するため、電力ひっ迫時には、東京電力からの節電要請に応じて、運転の工夫や既存の電力貯蔵設備・発電設備の活用により、電力の削減を図った。

イ 東京下水道の広報戦略

効果的な取組を深化・発展させて実施することで、東京下水道の更なる認知度向上、理解度向上及びイメージアップに取り組んだ。

次世代を担う若い世代を対象に、下水道の役割についての認知度向上を目的として、下水道の役割に関するデザインを広く募集する「下水道グラフィックデザインコンテスト」を開催した。

また、普段見ることのできない下水道施設を巡る「下水道インフラ見学ツアー」では、両国ポンプ所や多摩川上流水再生センター等を見学する2種類のツアーを計4回開催した。

さらに、将来を担う子供たちを対象にでまえ授業、レポートコンクール、親子見学ツアーなどの教育事業を実施した。

ウ 人材育成と技術力の向上

「東京都下水道局人材育成方針」（令和4年3月改定）に基づき、技術継承担当の課長代理による若手職員などを対象とした事務所巡回での講義や事務のスキルアップシート活用など、人材育成と技術力向上の取組を強化した。

また、下水道技術実習センターにおいて、様々な技術分野の実習や実物を使った疑似体験を通じ知識・技術の習得を推進するとともに、他団体や民間事業者なども受け入れて、下水道界全体の人材育成に寄与した。

③ 資産の有効活用

芝浦水再生センターの雨天時貯留池の上部を民間事業者に貸し付け、事業者が運営を行う業務商業ビル「品川シーズンテラス」において、土地の貸付料収入及び所有する上部ビルのオフィスフロアの賃料収入を得た。

(5) その他（令和6年能登半島地震、東日本大震災の支援等）

令和6年能登半島地震の被災地である石川県輪島市及び石川県庁に職員を延べ208名派遣し、政策連携団体や協力団体と連携して、下水道管の管路内閉塞物の除去、仮排水管の設置等の応急復旧、本復旧に向けた調査などを行った。

また、同市に対し、避難所運営などの業務を行うため、延べ11名の職員を派遣した。

東日本大震災の被災地である自治体からの支援要請を受け、宮城県石巻市へ1名の職員を長期的に派遣し、下水道施設の復旧業務などの被災地支援を行った。

東日本大震災による避難者の方で、東京23区内に居住している方及び避難者の方が同居している世帯を対象に、下水道料金の減免措置を延長して実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、一時的に下水道料金の支払が困難なお客さまに対して、最長で1年間の支払の猶予を実施した。

(6) 経理

① 収益的収支

区部下水道では、収益3,406億4,818万2,003円に対して、費用は3,314億4,533万1,959円となり、差引92億285万44円の純利益が生じた。流域下水道では、収益314億7,600万4,912円に対して、費用は346億863万6,966円であり、差引31億3,263万2,054円の純損失が生じた。

この結果、下水道事業会計の当年度純利益は、60億7,021万7,990円となり、前年度繰越利益剰余金51億7,480万7,452円及びその他未処分利益剰余金変動額99億2,848万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、211億7,350万5,442円となった。

なお、剰余金処分として、資本剰余金のうち3億1,146万4,885円を資本金へ処分し、当年度未処分利益剰余金のうち、当年度の積立金取崩額99億2,848万円を資本金へ、92億285万44円を減債積立金へ処分し、残額20億4,217万5,398円を翌年度繰越利益剰余金とする。

② 資本的収支（金額は消費税及び地方消費税を含む）

区部下水道では、収入1,626億1,702万2,813円に対して、支出は3,180億4,205万7,240円となった。さらに、工事資金251億1,099万8,000円を翌年度へ繰り越すこととしたため、1,805億3,603万2,427円の差引資金不足額が生じた。流域下水道では、収入157億8,892万8,712円に対して、支出は198億6,913万5,478円となった。さらに、工事資金48億7,597万2,000円を翌年度へ繰り越すこととしたため、89億5,617万8,766円の差引資金不足額が生じた。

差引資金不足額については、前年度繰越工事資金、損益勘定留保資金などで補填した。

2 経営指標に関する事項

(1) 区部下水道事業

令和5年度決算における経常収支比率は、100%を上回っているが、経費回収率は、物価上昇等による維持管理費の増加などにより100%を下回っている。ただし、資産の有効活用による収入など、下水道料金以外の収入を汚水処理費に充当した場合の経費回収率は104.65%と100%を上回っており、経営の健全性を確保している。

有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は、それぞれ増加傾向にあるが、計画的な維持管理を行うことで法定耐用年数を上回る経済的耐用年数まで延命化するとともに、施設の再構築を推進している。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	108.53%	104.00%	105.61%	102.79%	103.03%
経費回収率	110.49%	101.89%	103.53%	96.65%	94.57%
有形固定資産減価償却率	50.53%	51.40%	52.27%	53.33%	54.22%
管渠老朽化率	16.09%	17.49%	18.31%	20.21%	22.01%

(2) 流域下水道事業

令和5年度決算における経常収支比率は、物価上昇等による維持管理費の増加などにより100%を下回っている。

有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は、それぞれ増加傾向にあるが、計画的な維持管理を行うことで法定耐用年数を上回る経済的耐用年数まで延命化するとともに、施設の再構築を推進している。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	99.13%	97.84%	81.97%	92.97%	91.86%
有形固定資産減価償却率	51.10%	51.25%	52.81%	54.26%	55.52%
管渠老朽化率	0%	0%	1.65%	1.65%	6.35%

注1 流域下水道事業の経費回収率は、流域下水道の維持管理に要する経費を公共下水道事業者である市町村からの負担金で賄っているため、算出対象となる値はない。

2 各指標の説明

- ・経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用
料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
- ・経費回収率 = 下水道料金 ÷ 汚水処理費（公費負担分を除く。）
料金で回収すべき経費を、どの程度料金で賄えているかを表した指標
- ・有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
減価償却率 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
- ・管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷ 下水道布設延長
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標

3 議会議決事項

(1) 予算関係

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
6. 3.28	第1回定例会	第28号	令和6年度東京都下水道事業会計予算

(2) 決算認定

議決年月日	種 別	件 名
5. 12. 20	第4回定例会	令和4年度東京都下水道事業会計決算の認定について

4 行政官庁届出事項

届出年月日	届出先	件名	受付年月日
6. 3. 1	関東地方整備局長	東京都公共下水道事業計画の変更について	6. 3. 12
6. 3. 13	関東地方整備局長	荒川右岸東京流域下水道事業計画（変更）届出書について	6. 3. 14

5 職員に関する事項

令和6年3月31日現在の職員は2,505人で、その内訳は次のとおりである。

(単位：人)

区分		事務	技術	技能	退職者	計
区部下水道事業	損益勘定職員	(3) 413	(2) 1,119	(0) 47	(0) 48	(5) 1,627
	資本勘定職員	(0) 0	(0) 657	(0) 2	(0) 19	(0) 678
流域下水道事業	損益勘定職員	(0) 27	(2) 104	(0) 0	(0) 5	(2) 136
	資本勘定職員	(0) 0	(0) 64	(0) 0	(0) 0	(0) 64
計		(3) 440	(4) 1,944	(0) 49	(0) 72	(7) 2,505

注 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員数を内書きしたものである。

Ⅱ 工 事 (金額は消費税及び地方消費税を含む)

1 建設工事の概況

(1) 下水道建設

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
幹 線	17,405,013,860	江東幹線その3工事 等 幹線敷設 5,932.70 m
枝 線	47,611,148,384	北区赤羽台一丁目、赤羽西四丁目付近枝線工事 等 枝線敷設 84,379.36 m
人孔及び汚水柵	183,315,000	中野区中野四丁目付近人孔設置工事
建物及び構築物	178,332,000	杉並区善福寺一丁目付近善福寺川流域導水管その2工事
設計委託	2,627,296,386	足立区千住仲町、千住柳町付近再構築調査設計 等
土質等調査	138,323,900	練馬区大泉町二、四丁目付近土質、土壌及び地中ガス調査 等
用地	7,357,715	
その他	1,562,600,166	
小 計	69,713,387,411	
(ポンプ所)		
建物及び構築物	20,235,082,600	江東ポンプ所江東系ポンプ棟建設その2工事 等
機械及び装置	15,536,826,580	吾嬬ポンプ所電気設備工事 等
設計及び監理委託	440,280,533	桜橋第二ポンプ所電気設備再構築基本設計委託 等
その他	1,356,817,543	
小 計	37,569,007,256	
(水再生センター)		
建物及び構築物	18,040,796,400	落合水再生センター～みやぎ水再生センター間送泥管その4工事 等
機械及び装置	30,189,740,100	南部汚泥処理プラント汚泥焼却設備再構築その2工事 等
設計及び監理委託	1,275,800,900	東部汚泥処理プラント汚泥濃縮設備再構築に伴う施設設計委託 等
土質等調査	15,320,800	東尾久浄化センター土壌調査委託その5 等
その他	51,768,464	
小 計	49,573,426,664	
施設購入	25,630,070	
調査費	328,728,400	
補償費	143,357,483	
事務費	6,376,343,430	
計	163,729,880,714	

(2) 流域下水道建設

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
幹 線	204,534,000	空堀川上流雨水幹線立坑設置工事
設 計 委 託	105,736,400	乞田幹線再構築実施設計委託その2 等
土 質 等 調 査	21,498,400	乞田幹線土質調査その4
そ の 他	5,301,700	
小 計	337,070,500	
(ポンプ所)		
設計及び監理委託	11,918,500	稲城幹線二条化に伴う実施設計委託
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	1,738,865,700	清瀬水再生センター水処理施設耐震補強その2 工事 等
機 械 及 び 装 置	11,764,709,800	北多摩一号水再生センター汚泥焼却設備再構築工事 等
設 計 及 び 監 理 委 託	155,690,700	八王子水再生センター汚泥処理設備再構築に伴う施設実施設計委託 等
用 地	1,251,327	
そ の 他	4,632,400	
小 計	13,665,149,927	
調 査 費	30,803,300	
補 償 費	112,200	
事 務 費	539,864,970	
計	14,584,919,397	

2 改良工事の概況

(1) 下水道改良

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
管 渠	7,290,433,466	東武線連続立体交差事業に伴う足立区竹の塚一丁目付近管渠改良その2工事 等 管渠改良 8,188.25 m
人 孔 及 び 汚 水 枿	99,385,000	足立区西保木間一丁目、葛飾区新宿六丁目付近既設人孔浮上抑制対策工事
設 計 委 託	961,645,674	西部第二下水道事務所管内における河川許可工作物の耐震診断その2調査委託 等
そ の 他	99,901,944	
小 計	8,451,366,084	
(ポンプ所)		
建 物 及 び 構 築 物	249,499,800	篠崎ポンプ所換気設備改良工事 等
機 械 及 び 装 置	4,051,642,540	芝浦ポンプ所ガスタービン発電設備改良・補修工事 等
設 計 及 び 監 理 委 託	78,376,100	矢口ポンプ所ほか2か所耐水化調査設計委託 等
そ の 他	50,112	
小 計	4,379,568,552	
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	1,983,461,392	芝浦水再生センター本館空調設備改良工事 等
機 械 及 び 装 置	12,082,002,780	森ヶ崎水再生センター監視制御設備改良工事 等
設 計 及 び 監 理 委 託	270,674,800	砂町水再生センター無線通信情報管理設備改良工事設計委託 等
そ の 他	934,118	
小 計	14,337,073,090	
公 共 枿	5,875,263,610	公共枿新設
建 物 購 入	189,991,275	
機 械 購 入	41,012,058	
器 具 購 入	147,828,338	
補 償 費	7,729,537	
事 務 費	1,540,083,081	
計	34,969,915,625	

(2) 流域下水道改良

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
幹 線	238,279,800	残堀川幹線足掛金物改良工事 等
そ の 他	80,620	
小 計	238,360,420	
(ポンプ所)		
機 械 及 び 装 置	19,630,985	南多摩水再生センターほか1か所監視制御設備改良・補修工事 等
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	176,990,000	八王子水再生センター水処理施設ほか5か所建物改良工事 等
機 械 及 び 装 置	1,665,420,403	南多摩水再生センター汚泥焼却設備改良・補修工事 等
設 計 及 び 監 理 委 託	74,470,000	八王子水再生センター建築付帯設備改良工事实施設計委託 等
小 計	1,916,880,403	
機 械 購 入	7,642,800	
器 具 購 入	9,183,969	
土 地 購 入	7,124,296	
事 務 費	66,697,930	
計	2,265,520,803	

3 保存工事の概況

(1) 管渠設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
一 般 補 修	円 14,188,452,553	足立区足立二丁目付近外管渠補修工事 等
維 持 補 修	4,613,027,526	管 渠 2,649.80 m
道 路 関 連 補 修	3,573,780,287	
損 傷 補 修	66,598	
そ の 他	83,215,268	
計	22,458,542,232	

(2) ポンプ所設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
建 物 及 び 構 築 物	円 144,626,093	梅田ポンプ所建物補修工事 等
機 械 及 び 装 置	3,209,498,138	鮫洲ポンプ所沈砂池機械設備補修工事 等
雑 補 修	186,978,003	
計	3,541,102,234	

(3) 水再生センター設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
建 物 及 び 構 築 物	円 462,544,517	東部汚泥処理プラント第一汚泥処理棟ほか1か所建物補修工事 等
機 械 及 び 装 置	11,312,157,233	南部汚泥処理プラント汚泥焼却設備改良・補修工事 等
雑 補 修	663,881,966	
計	12,438,583,716	

(4) 建物営繕

種 別	金 額	施 行 内 容
建 物 補 修	円 116,092,449	南部下水道事務所外壁補修工事 等
そ の 他 設 備 補 修	9,234,909	
計	125,327,358	

(5) 流域下水道管渠設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
管渠及び人孔補修	31,559,000	多摩川上流幹線S N o. 25人孔外13か所人孔上部補修工事 等
計	31,559,000	

(6) 流域下水道水再生センター設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
建物及び構築物	19,777,060	浅川水再生センター台貫室建物補修工事 等
機械及び装置	1,847,782,212	八王子水再生センター汚泥焼却設備2号改良・補修工事 等
雑補修	39,994,513	
その他	78,892,221	
計	1,986,446,006	

Ⅲ 業 務

1 業 務 量

(1) 下水処理量

ア 区部下水道

水再生センター名	(A) 当年度予定 m ³	(B) 当年度実績 m ³	(B÷A) 実 績 率 %	(C) 前年度実績 m ³	(B-C) 前年度との比較増減 m ³
芝 浦	223,400,000	209,787,520	93.9	211,391,760	△ 1,604,240
三 河 島	164,600,000	145,206,100	88.2	144,009,020	1,197,080
砂 町	147,000,000	156,274,460	106.3	153,680,250	2,594,210
有 明	5,100,000	5,235,150	102.7	5,195,690	39,460
中 川	77,100,000	66,843,340	86.7	70,651,090	△ 3,807,750
小 菅	86,600,000	70,499,150	81.4	74,109,740	△ 3,610,590
葛 西	127,200,000	103,323,580	81.2	109,156,810	△ 5,833,230
落 合	121,800,000	110,113,260	90.4	109,429,060	684,200
中 野	22,900,000	19,697,530	86.0	20,815,050	△ 1,117,520
み や ぎ	73,900,000	61,838,500	83.7	62,270,990	△ 432,490
新 河 岸	209,900,000	179,124,570	85.3	183,970,780	△ 4,846,210
浮 間	57,600,000	50,037,450	86.9	51,157,480	△ 1,120,030
森 ケ 崎	470,900,000	409,959,130	87.1	419,936,330	△ 9,977,200
計	(4,885,246) 1,788,000,000	(4,338,633) 1,587,939,740	88.8	(4,426,778) 1,615,774,050	(△ 88,145) △ 27,834,310

注1 ()内は、1日平均処理水量を示す。

2 三河島水再生センターは、蔵前水再生センター内ポンプ室及び東尾久浄化センター内ポンプ室からの送水分を含む。
また、処理水の一部を東尾久浄化センターで高度処理している。

水再生センター内ポンプ室揚水量

ポンプ室名	(A) 当年度予定 m ³	(B) 当年度実績 m ³	(B÷A) 実 績 率 %	(C) 前年度実績 m ³	(B-C) 前年度との比較増減 m ³
蔵 前	13,800,000	11,150,170	80.8	12,838,200	△ 1,688,030
東 尾 久	500,000	505,490	101.1	419,700	85,790
計	(39,071) 14,300,000	(31,846) 11,655,660	81.5	(36,323) 13,257,900	(△ 4,477) △ 1,602,240

注 ()内は、1日平均揚水量を示す。

イ 流域下水道

水再生センター名	(A) 当年度予定 m ³	(B) 当年度実績 m ³	(B÷A) 実績率 %	(C) 前年度実績 m ³	(B-C) 前年度との比較増減 m ³
北多摩一号	75,514,000	67,109,720	88.9	71,752,270	△ 4,642,550
南多摩	45,515,000	40,689,420	89.4	40,898,120	△ 208,700
北多摩二号	24,400,000	19,112,440	78.3	18,941,490	170,950
浅川	32,585,000	29,813,850	91.5	30,445,580	△ 631,730
多摩川上流	66,204,000	57,365,920	86.7	59,627,700	△ 2,261,780
八王子	64,135,000	58,300,990	90.9	62,663,120	△ 4,362,130
清瀬	89,995,000	81,110,570	90.1	83,434,970	△ 2,324,400
計	(1,088,383) 398,348,000	(965,855) 353,502,910	88.7	(1,007,571) 367,763,250	(△ 41,716) △ 14,260,340
野川処理区 (森ヶ崎水再生 センター受水量)	80,000,000	84,312,770	105.4	83,477,610	835,160

注 () 内は、1日平均処理水量を示す。

(2) ポンプ所揚水量

ア 区部下水道

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
		m ³	m ³	%	m ³	m ³
中 部	桜 橋 第 二	566,000	556,600	98.3	674,800	△ 118,200
	銭 瓶 町	5,333,000	4,072,190	76.4	4,087,290	△ 15,100
	浜 町	9,895,000	9,473,360	95.7	9,276,040	197,320
	箱 崎	296,000	155,160	52.4	212,040	△ 56,880
	桜 橋	277,000	175,600	63.4	197,900	△ 22,300
	明 石 町	313,000	236,000	75.4	233,100	2,900
	芝 浦	93,715,000	91,581,500	97.7	90,907,560	673,940
	汐 留 第 二	1,948,000	1,383,970	71.0	1,361,190	22,780
	品 川 ふ 頭	551,000	503,140	91.3	474,250	28,890
	東 品 川	608,000	526,160	86.5	353,680	172,480
	天 王 洲	521,000	514,620	98.8	487,750	26,870
	小 計	114,023,000	109,178,300	95.8	108,265,600	912,700
北 部	後 楽	7,116,000	4,082,990	57.4	4,269,870	△ 186,880
	白 鬚 西	3,646,000	3,084,280	84.6	3,281,660	△ 197,380
	日 本 堤	165,000	135,980	82.4	201,820	△ 65,840
	湯 島	61,329,000	51,260,010	83.6	52,019,580	△ 759,570
	山 谷	4,000	3,190	79.8	11,990	△ 8,800
	町 屋	15,835,000	14,134,340	89.3	14,904,360	△ 770,020
	尾 久	2,287,000	1,695,900	74.2	1,601,940	93,960
	小 計	90,382,000	74,396,690	82.3	76,291,220	△ 1,894,530
東 部 第 一	木 場	3,666,000	1,630,370	44.5	1,394,010	236,360
	佃 島	192,000	146,200	76.1	160,620	△ 14,420
	越 中 島	123,000	78,120	63.5	97,460	△ 19,340
	大 島	742,000	724,890	97.7	334,920	389,970
	両 国	495,000	592,220	119.6	544,080	48,140
	業 平 橋	1,326,000	1,158,570	87.4	1,298,450	△ 139,880

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
東 部 第 一	吾 孀 第 二	m ³ 514,000	m ³ 572,490	% 111.4	m ³ 216,820	m ³ 355,670
	吾 孀	3,990,000	4,187,220	104.9	2,874,780	1,312,440
	隅 田	898,000	631,720	70.3	615,210	16,510
	千 住	579,000	704,150	121.6	690,020	14,130
	千 住 西	504,000	342,930	68.0	344,550	△ 1,620
	小 松 川	734,000	760,430	103.6	383,150	377,280
	東 雲	457,000	368,020	80.5	349,560	18,460
	東 雲 南	5,213,000	3,751,900	72.0	4,228,110	△ 476,210
	新 砂	1,669,000	1,308,290	78.4	1,331,630	△ 23,340
	新 木 場	161,000	140,420	87.2	131,580	8,840
	江 東	209,000	127,720	61.1	133,160	△ 5,440
	若 洲	156,000	144,840	92.8	142,780	2,060
	豊 洲	751,000	847,550	112.9	832,760	14,790
	有明北雨水	480,000	395,540	82.4	433,800	△ 38,260
	晴 海	270,000	217,810	80.7	207,440	10,370
	台場その1	431,000	477,310	110.7	436,030	41,280
	台場その2	709,000	640,090	90.3	643,420	△ 3,330
	青海その1	379,000	304,980	80.5	299,650	5,330
	青海その2	313,000	212,620	67.9	193,060	19,560
	青海ふ頭	4,077,000	2,665,130	65.4	3,150,690	△ 485,560
	有 明	133,000	113,750	85.5	106,860	6,890
	有明南その1	307,000	324,950	105.8	297,220	27,730
	有明南その2	731,000	836,850	114.5	688,390	148,460
	有明北その1	1,057,000	1,322,610	125.1	1,212,160	110,450
	有明北その2	731,000	728,880	99.7	723,580	5,300
	中 防 内 側	422,000	335,510	79.5	360,360	△ 24,850
小 計	32,419,000	26,794,080	82.6	24,856,310	1,937,770	

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
		m ³	m ³	%	m ³	m ³
東 部 第 二	梅 田	26,738,000	22,867,060	85.5	24,382,070	△ 1,515,010
	篠 崎	73,969,000	59,140,700	80.0	61,673,950	△ 2,533,250
	細 田	586,000	552,220	94.2	418,800	133,420
	小 岩	408,000	344,310	84.4	281,750	62,560
	新 宿	271,000	253,810	93.7	178,940	74,870
	東 金 町	2,647,000	2,174,380	82.1	1,930,710	243,670
	熊 の 木	8,988,000	7,299,720	81.2	8,223,350	△ 923,630
	加 平	3,230,000	2,345,220	72.6	2,688,130	△ 342,910
	本 田	9,846,000	8,497,560	86.3	8,641,390	△ 143,830
	亀 有	2,657,000	2,866,840	107.9	2,858,740	8,100
	堀 切	8,119,000	7,042,460	86.7	7,300,610	△ 258,150
	新 小 岩	15,697,000	13,540,170	86.3	14,210,950	△ 670,780
	西 小 松 川	4,776,000	4,179,570	87.5	4,093,310	86,260
	東 小 松 川	40,910,000	34,303,900	83.9	34,907,500	△ 603,600
	新 川	1,000,000	781,600	78.2	650,200	131,400
	小 計	199,842,000	166,189,520	83.2	172,440,400	△ 6,250,880
西 部 第 二	新 田	2,782,000	3,297,190	118.5	3,256,780	40,410
	王 子	1,193,000	1,076,690	90.3	974,240	102,450
	神 谷	4,845,000	4,126,190	85.2	3,963,430	162,760
	志 村	182,000	284,220	156.2	186,160	98,060
	小 計	9,002,000	8,784,290	97.6	8,380,610	403,680
南 部	東 糺 谷	313,261,000	296,537,670	94.7	301,201,772	△ 4,664,102
	羽 田	8,626,000	8,393,800	97.3	8,056,450	337,350
	矢 口	1,521,000	1,016,150	66.8	1,070,730	△ 54,580
	六 郷	3,472,000	3,022,300	87.0	3,220,050	△ 197,750
	雑 色	367,000	236,370	64.4	233,150	3,220
	小 計	327,247,000	309,206,290	94.5	313,782,152	△ 4,575,862

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実績率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
森 ヶ 崎 (七)	城南島	m ³ 475,000	m ³ 386,800	% 81.4	m ³ 432,100	m ³ △ 45,300
	平和島	10,114,000	9,129,540	90.3	9,416,440	△ 286,900
	鮫洲	7,443,000	9,145,060	122.9	10,096,410	△ 951,350
	東海	468,000	383,520	81.9	412,110	△ 28,590
	八潮	2,686,000	2,318,690	86.3	2,425,980	△ 107,290
	京浜島	508,000	336,170	66.2	386,370	△ 50,200
	勝島	4,874,000	1,137,140	23.3	1,158,880	△ 21,740
	大森東	11,517,000	10,402,330	90.3	10,066,010	336,320
	小計	38,085,000	33,239,250	87.3	34,394,300	△ 1,155,050
ポンプ所計		(2,215,847) 811,000,000	(1,988,493) 727,788,420	89.7	(2,023,043) 738,410,592	(△ 34,550) △ 10,622,172
南部	成城	80,000,000	84,312,770	105.4	83,477,610	835,160
排水調整所計		(218,579) 80,000,000	(230,363) 84,312,770	105.4	(228,706) 83,477,610	(1,657) 835,160
合計		(2,434,426) 891,000,000	(2,218,856) 812,101,190	91.1	(2,251,748) 821,888,202	(△ 32,892) △ 9,787,012

注 () 内は、1日平均揚水量を示す。

イ 流域下水道

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実績率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
流 域	青梅	m ³ 610,000	m ³ 569,651	% 93.4	m ³ 584,689	m ³ △ 15,038
	稲城	1,360,000	1,742,360	128.1	1,711,240	31,120
合計		(5,383) 1,970,000	(6,317) 2,312,011	117.4	(6,290) 2,295,929	(27) 16,082

注 () 内は、1日平均揚水量を示す。

(3) 管渠管理延長

所 名	当 年 度 末			前 年 度 末			前年度末との比較増減		
	管 渠	人 孔	汚水榭	管 渠	人 孔	汚水榭	管 渠	人 孔	汚水榭
	m	個	個	m	個	個	m	個	個
中 部	1,409,525	35,829	148,887	1,407,441	35,787	148,604	2,084	42	283
北 部	1,416,468	40,147	202,724	1,414,332	40,118	202,117	2,136	29	607
東 部 第 一	1,129,763	27,554	106,012	1,126,130	27,457	105,734	3,633	97	278
東 部 第 二	4,273,004	133,410	419,698	4,270,947	133,379	418,114	2,057	31	1,584
西 部 第 一	1,760,150	53,126	260,085	1,759,230	53,103	259,347	920	23	738
西 部 第 二	2,582,036	83,811	343,291	2,580,996	83,788	342,306	1,040	23	985
南 部	3,640,119	114,235	495,890	3,637,953	114,173	494,799	2,166	62	1,091
計	16,211,065	488,112	1,976,587	16,197,029	487,805	1,971,021	14,036	307	5,566
流域下水道本部	232,240	1,235	—	232,240	1,235	—	0	0	—
合 計	16,443,305	489,347	1,976,587	16,429,269	489,040	1,971,021	14,036	307	5,566

(4) 下水道使用件数

種 別		(A) 当年度末件数	(B) 前年度末件数	(C = A - B) 前年度末との比較増減	(C ÷ B) 増 減 率	
		件	件	件	%	
水道汚水	一 般	6,009,426	5,915,781	93,645	1.6	
	公 衆 浴 場	366	379	△ 13	△ 3.4	
	計	6,009,792	5,916,160	93,632	1.6	
水道水以外の汚水	井 戸	一 般	4,480	4,545	△ 65	△ 1.4
		公 衆 浴 場	31	32	△ 1	△ 3.1
		小 計	4,511	4,577	△ 66	△ 1.4
	そ の 他	一 般	2,882	2,791	91	3.3
	計	7,393	7,368	25	0.3	
合 計		6,017,185	5,923,528	93,657	1.6	

(5) 水洗便所改造工事助成

件 数	金 額
1 件	円 380,000

2 事業収入に関する事項

科 目	当 年 度 金 額	前 年 度 金 額	前年度との比較増減
下 水 道 事 業 収 益	340,648,182,003 円	339,774,238,957 円	873,943,046 円
営 業 収 益	271,986,493,326	270,131,648,131	1,854,845,195
下 水 道 料 金	149,557,537,769	146,555,606,418	3,001,931,351
一 般 会 計 補 助 金	112,865,531,549	112,460,904,609	404,626,940
そ の 他 営 業 収 益	9,563,424,008	11,115,137,104	△ 1,551,713,096
営 業 外 収 益	68,661,688,677	68,931,795,021	△ 270,106,344
受 取 利 息	638,113	764,495	△ 126,382
土 地 物 件 収 益	9,749,815,985	9,283,632,809	466,183,176
一 般 会 計 補 助 金	6,880,871,140	7,414,897,642	△ 534,026,502
長 期 前 受 金 戻 入	50,891,901,542	51,713,632,004	△ 821,730,462
雑 収	1,138,461,897	518,868,071	619,593,826
特 別 利 益	0	710,795,805	△ 710,795,805
流 域 下 水 道 事 業 収 益	31,476,004,912	31,487,818,207	△ 11,813,295
営 業 収 益	17,973,599,292	17,447,137,512	526,461,780
管 理 費 負 担 金 収 入	11,013,515,190	11,522,714,170	△ 509,198,980
一 般 会 計 補 助 金	4,858,230,199	4,659,734,056	198,496,143
そ の 他 営 業 収 益	2,101,853,903	1,264,689,286	837,164,617
営 業 外 収 益	13,502,405,620	14,040,680,695	△ 538,275,075
土 地 物 件 収 益	21,337,881	22,759,539	△ 1,421,658
一 般 会 計 補 助 金	370,172,865	403,964,940	△ 33,792,075
長 期 前 受 金 戻 入	12,996,998,433	13,522,574,187	△ 525,575,754
雑 収	113,896,441	91,382,029	22,514,412
計	372,124,186,915	371,262,057,164	862,129,751

3 事業費に関する事項

科 目	当 年 度 金 額	前 年 度 金 額	前年度との比較増減
下 水 道 管 理 費	331,445,331,959 円	329,845,758,957 円	1,599,573,002 円
営 業 費 用	316,844,019,497	316,093,657,360	750,362,137
管 渠 費	34,978,672,992	32,353,188,835	2,625,484,157
ポ ン プ 場 費	14,120,715,544	14,172,744,125	△ 52,028,581
処 理 場 費	53,422,305,929	52,353,255,442	1,069,050,487
業 務 費	14,701,786,660	13,454,194,449	1,247,592,211
排 水 設 備 費	1,317,849,601	1,265,100,900	52,748,701
総 係 費	8,620,556,628	8,707,702,355	△ 87,145,727
減 価 償 却 費	181,057,057,546	179,934,990,252	1,122,067,294
資 産 減 耗 費	8,453,019,942	13,621,689,811	△ 5,168,669,869
そ の 他 営 業 費 用	172,054,655	230,791,191	△ 58,736,536
営 業 外 費 用	13,773,130,643	13,752,101,597	21,029,046
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	10,027,070,072	10,994,856,414	△ 967,786,342
繰 延 勘 定 償 却	1,799,086	4,240,091	△ 2,441,005
雑 支 出	3,744,261,485	2,753,005,092	991,256,393
特 別 損 失	828,181,819	0	828,181,819
流域下水道経営費	34,608,636,966	33,869,390,041	739,246,925
営 業 費 用	33,695,453,365	33,452,624,933	242,828,432
管 渠 管 理 費	400,634,591	473,908,488	△ 73,273,897
処 理 場 管 理 費	14,344,508,537	14,546,180,936	△ 201,672,399
市 町 村 下 水 道 事 業 費	1,292,090,680	250,713,958	1,041,376,722
減 価 償 却 費	17,129,164,481	17,193,311,547	△ 64,147,066
資 産 減 耗 費	529,055,076	988,510,004	△ 459,454,928
営 業 外 費 用	570,078,947	416,765,108	153,313,839
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	370,036,037	403,855,510	△ 33,819,473
雑 支 出	200,042,910	12,909,598	187,133,312
特 別 損 失	343,104,654	0	343,104,654
計	366,053,968,925	363,715,148,998	2,338,819,927

IV 会 計

1 重要契約の要旨（金額は消費税及び地方消費税を含む）

契約年月日	契 約 件 名	契約金額(円)	契 約 先	工 期
5. 4. 3	堀切ポンプ所電気設備再構築その4工事	957,000,000	三菱電機株式会社	契約確定の日の翌日から555日間
5. 4. 3	三河島水再生センター電力貯蔵設備再構築工事	968,000,000	株式会社明電舎	契約確定の日の翌日から395日間
5. 4. 3	南部汚泥処理プラント汚泥焼却設備改良・補修工事	990,000,000	メタウォーター株式会社	契約確定の日の翌日から305日間
5. 4. 3	森ヶ崎水再生センター（東）第二沈殿池機械設備更新工事	1,210,000,000	協和機電工業株式会社	契約確定の日の翌日から460日間
5. 4. 3	東部汚泥処理プラント汚泥焼却設備1、2号改良・補修工事	1,441,000,000	メタウォーター株式会社	契約確定の日の翌日から320日間
5. 4. 3	葛西水再生センター北系反応槽機械設備再構築その4工事	1,474,000,000	三機工業株式会社	契約確定の日の翌日から670日間
5. 4. 3	空堀川上流雨水幹線工事	5,555,000,000	東急建設株式会社	契約確定の日の翌日から730日間
5. 4. 3	篠崎ポンプ所発電設備再構築その2工事	5,786,000,000	東芝インフラシステムズ株式会社	契約確定の日の翌日から1110日間
5. 5. 24	千代田幹線その3工事	2,876,500,000	奥村・大豊建設共同企業体(特)	契約確定の日の翌日から1070日間
5. 6. 30	南部汚泥処理プラント汚泥濃縮設備再構築その3工事	917,950,000	株式会社クボタ	契約確定の日の翌日から630日間
5. 6. 30	王子第二ポンプ所電気設備工事	1,086,690,000	株式会社明電舎	契約確定の日の翌日から555日間
5. 7. 5	品川区東五反田四丁目、港区白金台三丁目付近再構築工事	851,543,000	長田組土木株式会社	契約確定の日の翌日から610日間
5. 7. 7	森ヶ崎水再生センター大森南ポンプ室ポンプ設備再構築工事	922,900,000	株式会社西島製作所	契約確定の日の翌日から685日間
5. 7. 7	葛西水再生センター水処理電気設備再構築その9工事	1,045,000,000	株式会社明電舎	契約確定の日の翌日から710日間
5. 7. 7	森ヶ崎水再生センターろ過設備改良工事	1,177,000,000	日立造船株式会社	契約確定の日の翌日から750日間
5. 7. 12	桃園川幹線再構築工事	973,500,000	大日本土木株式会社	契約確定の日の翌日から395日間
5. 7. 14	降雨情報システム再構築工事	2,090,000,000	東芝インフラシステムズ株式会社	契約確定の日の翌日から630日間
5. 7. 14	浅川水再生センター汚泥焼却設備再構築工事	4,316,400,000	三機工業株式会社	契約確定の日の翌日から1100日間
5. 7. 20	第二桃園川幹線その3工事	10,505,418,000	大成建設株式会社	契約確定の日の翌日から870日間
5. 7. 28	小菅水再生センターポンプ設備再構築その6工事	1,778,370,000	株式会社電業社機械製作所	契約確定の日の翌日から490日間
5. 8. 4	みやぎ水再生センター電気設備再構築その2工事	1,897,500,000	株式会社明電舎	契約確定の日の翌日から615日間
5. 8. 25	三河島水再生センター第二浅草系沈砂池棟建設その3工事	3,344,000,000	鉄建建設株式会社	契約確定の日の翌日から920日間
5. 8. 25	落合水再生センター砂ろ過機械設備再構築その2工事	5,225,000,000	株式会社タクマ	契約確定の日の翌日から1070日間
5. 9. 8	森ヶ崎水再生センター（東）汚泥処理電気設備再構築その6工事	1,793,000,000	三菱電機株式会社	契約確定の日の翌日から490日間

契約年月日	契 約 件 名	契約金額(円)	契 約 先	工 期
5. 9. 15	蛇崩川増強幹線その5工事	3,329,700,000	株式会社ノバック	契約確定の日の翌日から950日間
5. 10. 20	令和5・6・7年度 無線通信情報管理設備工事	1,523,500,000	株式会社日立製作所	契約確定の日の翌日から570日間
5. 11. 8	中野水再生センター発電設備再構築工事	1,910,700,000	三菱電機株式会社	契約確定の日の翌日から780日間
5. 11. 24	葛西水再生センター導水渠及び水処理施設耐震補強その2工事	862,774,000	東急建設株式会社	契約確定の日の翌日から595日間
5. 11. 27	小菅水再生センター水処理電気設備再構築その12工事	1,490,500,000	三菱電機株式会社	契約確定の日の翌日から530日間
5. 12. 1	蔵前水再生センター放流渠吐口耐震補強その2工事	889,680,000	あおみ建設株式会社	契約確定の日の翌日から600日間
5. 12. 8	千住関屋ポンプ所沈砂池機械設備工事	4,730,000,000	株式会社クボタ	契約確定の日の翌日から530日間
5. 12. 15	千住関屋ポンプ所電気設備工事	1,731,125,000	東芝インフラシステムズ株式会社	契約確定の日の翌日から530日間
5. 12. 22	勝どきポンプ所ポンプ棟建設その2工事	11,330,000,000	大林・大本建設共同企業体(特)	契約確定の日の翌日から525日間
6. 1. 12	芝浦水再生センター中央系新第二沈殿池西機械設備更新工事	918,500,000	宇都宮工業株式会社	契約確定の日の翌日から340日間
6. 1. 18	江東ポンプ所江東系ポンプ棟建設その3工事	11,414,700,000	鹿島建設株式会社	契約確定の日の翌日から440日間
6. 2. 22	江東区大島五、六丁目付近再構築工事	835,703,000	大峰建設株式会社	契約確定の日の翌日から745日間

2 企業債及び一時借入金の概況

(1) 企業債

ア 新規債

当年度新規発行額は、国内債83,747,000,000円であり、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	当年度発行額		
	政府債	民間債	計
下水道建設改良事業	14,873,000,000	67,677,000,000	82,550,000,000
流域下水道建設事業	1,197,000,000	0	1,197,000,000
計	16,070,000,000	67,677,000,000	83,747,000,000

イ 借換債

当年度の借換債発行額は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	当年度発行額
	民間債
下水道建設改良事業	5,252,000,000
流域下水道建設事業	375,000,000
計	5,627,000,000

(2) 一時借入金

該当事項なし

3 資本的支出の財源調 (金額は消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円)

科 目	執行額	財 源				翌年度繰越額
		起 債	国庫補助金	都費その他	計	
下水道建設改良費	198,699,796,339	82,550,000,000	44,278,943,000	96,981,851,339	223,810,794,339	25,110,998,000
下水道建設費	163,729,880,714	79,408,000,000	42,040,542,000	67,141,558,714	188,590,100,714	24,860,220,000
下水道改良費	34,969,915,625	3,142,000,000	2,238,401,000	29,840,292,625	35,220,693,625	250,778,000
企業債償還金	119,342,260,901	5,252,000,000	—	114,090,260,901	119,342,260,901	—
流域下水道改良費	2,265,520,803	—	268,312,000	1,997,208,803	2,265,520,803	—
流域下水道建設費	14,584,919,397	1,197,000,000	8,848,503,000	9,415,388,397	19,460,891,397	4,875,972,000
流域下水道 企業債償還金	3,018,590,778	375,000,000	—	2,643,590,778	3,018,590,778	—
生活再建対策事業費	104,500	—	—	104,500	104,500	—
計	337,911,192,718	89,374,000,000	53,395,758,000	225,128,404,718	367,898,162,718	29,986,970,000

V その他

1 他会計補助金等の使途

- ア 雨水処理費繰入金111,408,188,592円について
管渠費、ポンプ場費、処理場費、業務費、総係費、減価償却費、資産減耗費、その他営業費用、雑支出及び特別損失の課税仕入れに24,839,881,642円（特定収入）を、課税仕入れ以外に86,568,306,950円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- イ 水洗便所改造工事助成繰入金380,000円について
排水設備費の課税仕入れ以外に380,000円（特定収入以外）を充当した。
- ウ 水洗便所促進化経費繰入金382,721,014円について
排水設備費の課税仕入れに131,970,530円（特定収入）を、課税仕入れ以外に250,750,484円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- エ 水質監視経費繰入金145,679,225円について
排水設備費の課税仕入れに26,753,179円（特定収入）を、課税仕入れ以外に118,926,046円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- オ 高度処理費繰入金837,342,718円について
処理場費、減価償却費及び資産減耗費の課税仕入れに564,216,486円（特定収入）を、課税仕入れ以外に273,126,232円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- カ その他繰入金91,220,000円について
総係費の課税仕入れ以外に91,220,000円（特定収入以外）を充当した。
- キ 企業債利子支払繰入金6,879,385,973円について
支払利息及企業債取扱諸費の課税仕入れに193,876,133円（特定収入）を、課税仕入れ以外に6,685,509,840円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ク 企業債発行差金償却費繰入金1,485,167円について
繰延勘定償却の課税仕入れ以外に1,485,167円（特定収入以外）を充当した。
- ケ 流域下水道管理費繰入金4,858,230,199円について
流域下水道減価償却費及び流域下水道資産減耗費の課税仕入れ以外に4,858,230,199円（特定収入以外）を充当した。
- コ 市町村指導監督費国庫負担金8,270,000円について
市町村下水道事業費の課税仕入れに10,000円（特定収入）を、課税仕入れ以外に8,260,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- サ 市町村下水道事業費補助金収入1,283,964,083円について
市町村下水道事業費の課税仕入れに1,567,648円（特定収入）を、課税仕入れ以外に1,282,396,435円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- シ 流域下水道企業債利子支払繰入金370,172,865円について
流域下水道支払利息及企業債取扱諸費の課税仕入れに1,505,124円（特定収入）を、課税仕入れ以外に368,667,741円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ス 雑収24,039,334円について
総係費の課税仕入れ以外に24,039,334円（特定収入以外）を充当した。
- セ 建設収入4,336,838円について
下水道建設費及び下水道改良費の課税仕入れ以外に4,336,838円（特定収入以外）を充当した。
- ソ 流域下水道建設収入80,474円について
施設建設経費の課税仕入れ以外に80,474円（特定収入以外）を充当した。
- タ 工事負担金収入227,247,354円について
下水道建設費及び下水道改良費の課税仕入れに216,198,987円（特定収入）を、課税仕入れ以外に11,048,367円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- チ 流域下水道工事負担金収入1,336,000円について
流域下水道改良費の課税仕入れに1,293,885円（特定収入）を、課税仕入れ以外に42,115円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

東京都下水道事業会計決算

1 令和5年度東京都下水道事業決算報告書

(金額は消費税及び地方消費税を含む)

(1) 収益的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	円 370,302,000,000	円 0	円 0	円 370,302,000,000	円 362,360,572,622	円 △ 7,941,427,378	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1項 営業収益	296,063,000,000	0	0	296,063,000,000	287,593,723,996	△ 8,469,276,004	15,607,230,670 円
第2項 営業外収益	74,239,000,000	0	0	74,239,000,000	74,766,848,626	527,848,626	675,469,487 円
第2款 流域下水道事業収益	36,464,000,000	0	0	36,464,000,000	33,048,724,107	△ 3,415,275,893	
第1項 営業収益	22,519,000,000	0	0	22,519,000,000	19,154,701,077	△ 3,364,298,923	1,181,101,785 円
第2項 営業外収益	13,945,000,000	0	0	13,945,000,000	13,894,023,030	△ 50,976,970	11,614,953 円
計	406,766,000,000	0	0	406,766,000,000	395,409,296,729	△ 11,356,703,271	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 下水道管理費	円 355,515,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 355,515,000,000	円 0	円 355,515,000,000	円 340,157,218,779	円 0	円 15,357,781,221	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1項 営業費用	343,903,000,000	0	0	0	0	343,903,000,000	0	343,903,000,000	327,961,470,589	0	15,941,529,411	11,117,451,092 円
第2項 営業外費用	10,601,000,000	0	0	0	0	10,601,000,000	0	10,601,000,000	11,284,748,190	0	△ 683,748,190	38,389,955 円
第3項 特別損失	911,000,000	0	0	0	0	911,000,000	0	911,000,000	911,000,000	0	0	82,818,181 円
第4項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
第2款 流域下水道経営費	39,202,000,000	0	0	0	0	39,202,000,000	0	39,202,000,000	35,965,980,394	0	3,236,019,606	
第1項 営業費用	38,782,000,000	0	0	0	0	38,782,000,000	0	38,782,000,000	35,054,044,132	0	3,727,955,868	1,358,590,767 円
第2項 営業外費用	420,000,000	0	0	0	0	420,000,000	0	420,000,000	568,831,608	0	△ 148,831,608	144,028 円
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	343,104,654	0	△ 343,104,654	
計	394,717,000,000	0	0	0	0	394,717,000,000	0	394,717,000,000	376,123,199,173	0	18,593,800,827	

収益的支出第1款第2項営業外費用並びに第2款第2項営業外費用及び第3項特別損失において、決算額が予算額を超過する額は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書による現金の支出を伴わない経費である。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ		備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 財 源 充 当 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計		決 算 額 に 比 べ	決 算 額 の 増 減	
第1款 下水道事業資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円		うち、仮受消費税及び地方消費税
第1項 企業債	174,238,000,000	0	174,238,000,000	0	0	174,238,000,000	162,617,022,813	△	11,620,977,187	
第2項 一般会計出資金	91,610,000,000	0	91,610,000,000	0	0	91,610,000,000	87,802,000,000	△	3,808,000,000	
第3項 国庫補助金	27,256,000,000	0	27,256,000,000	0	0	27,256,000,000	27,064,566,450	△	191,433,550	
第4項 建設収入	51,068,000,000	0	51,068,000,000	0	0	51,068,000,000	44,278,943,000	△	6,789,057,000	
第5項 建設収入	505,492,000	0	505,492,000	0	0	505,492,000	731,172,780		225,680,780	66,068,654 円
第6項 その他資本収入	3,798,508,000	0	3,798,508,000	0	0	3,798,508,000	2,708,300,567	△	1,090,207,433	225,440,247 円
第6項 固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	32,040,016		32,040,016	105,224 円
第2款 流域下水道事業資本的収入	16,406,000,000	0	16,406,000,000	0	0	16,406,000,000	15,788,928,712	△	617,071,288	
第1項 企業債	2,115,000,000	0	2,115,000,000	0	0	2,115,000,000	1,572,000,000	△	543,000,000	
第2項 一般会計出資金	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	475,937,734		474,937,734	
第3項 国庫補助金	9,800,000,000	0	9,800,000,000	0	0	9,800,000,000	9,116,815,000	△	683,185,000	
第4項 市町村負担金収入	4,476,000,000	0	4,476,000,000	0	0	4,476,000,000	4,622,751,157		146,751,157	420,250,100 円
第5項 固定資産売却収入	14,000,000	0	14,000,000	0	0	14,000,000	0	△	14,000,000	
第6項 建設収入	0	0	0	0	0	0	88,821		88,821	758 円
第7項 その他資本収入	0	0	0	0	0	0	1,336,000		1,336,000	
計	190,644,000,000	0	190,644,000,000	0	0	190,644,000,000	178,405,951,525	△	12,238,048,475	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計			
第1款 下水道事業資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1項 下水道建設改良費	336,343,000,000	0	0	336,343,000,000	19,071,195,000	0	355,414,195,000	318,042,057,240	25,110,998,000	0	25,110,998,000	12,261,139,760		
第2項 企業債償還金	217,000,000,000	0	0	217,000,000,000	19,071,195,000	0	236,071,195,000	198,699,796,339	25,110,998,000	0	25,110,998,000	12,260,400,661		17,321,933,100 円
第2款 流域下水道事業資本的支出	119,343,000,000	0	0	119,343,000,000	0	0	119,343,000,000	119,342,260,901	0	0	0	739,099		
第1項 流域下水道改良費	21,822,000,000	0	0	21,822,000,000	3,399,404,000	0	25,221,404,000	19,869,135,478	4,875,972,000	0	4,875,972,000	476,296,522		
第2項 流域下水道建設費	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000	2,265,520,803	0	0	0	234,479,197		200,232,939 円
第3項 企業債償還金	16,300,000,000	0	0	16,300,000,000	3,399,404,000	0	19,699,404,000	14,584,919,397	4,875,972,000	0	4,875,972,000	238,512,603		1,253,234,020 円
第4項 生活再建対策事業費	3,019,000,000	0	0	3,019,000,000	0	0	3,019,000,000	3,018,590,778	0	0	0	409,222		
第4項 生活再建対策事業費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	104,500	0	0	0	2,895,500		9,500 円
計	358,165,000,000	0	0	358,165,000,000	22,470,599,000	0	380,635,599,000	337,911,192,718	29,986,970,000	0	29,986,970,000	12,737,436,282		

資本的収支の差引及び不足額の補填財源は、次のとおりである。

資本的収入合計	178,405,951,525 円
資本的支出合計	337,911,192,718
差 引	△ 159,505,241,193
翌年度への繰越工事資金	29,986,970,000
差引資金不足額	189,492,211,193
(前年度からの繰越工事資金、損益勘定留保資金等で補填)	

2 令和5年度東京都下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

I 下水道事業

1 営業収益

(1) 下水道料金	149,557,537,769 円		
(2) 一般会計補助金	112,865,531,549		
(3) その他営業収益	9,563,424,008	271,986,493,326 円	

2 営業費用

(1) 管渠費	34,978,672,992		
(2) ポンプ場費	14,120,715,544		
(3) 処理場費	53,422,305,929		
(4) 業務費	14,701,786,660		
(5) 排水設備費	1,317,849,601		
(6) 総係費	8,620,556,628		
(7) 減価償却費	181,057,057,546		
(8) 資産減耗費	8,453,019,942		
(9) その他営業費用	172,054,655	316,844,019,497	
営業損失			44,857,526,171 円

3 営業外収益

(1) 受取利息	638,113		
(2) 土地物件収益	9,749,815,985		
(3) 一般会計補助金	6,880,871,140		
(4) 長期前受金戻入	50,891,901,542		
(5) 雑収	1,138,461,897	68,661,688,677	

4 営業外費用

(1) 支払利息及 企業債取扱諸費	10,027,070,072		
(2) 繰延勘定償却	1,799,086		
(3) 雑支出	3,744,261,485	13,773,130,643	54,888,558,034
経常利益			10,031,031,863

5 特別損失

	828,181,819	828,181,819	
--	-------------	-------------	--

		9,202,850,044
--	--	---------------

当年度純利益

II 流域下水道事業

1 営業収益

(1) 管理費負担金収入	11,013,515,190 円		
(2) 一般会計補助金	4,858,230,199		
(3) その他営業収益	2,101,853,903		17,973,599,292 円
			<hr/>

2 営業費用

(1) 管渠管理費	400,634,591		
(2) 処理場管理費	14,344,508,537		
(3) 市町村下水道事業費	1,292,090,680		
(4) 減価償却費	17,129,164,481		
(5) 資産減耗費	529,055,076	33,695,453,365	
		<hr/>	
営業損失			15,721,854,073 円

3 営業外収益

(1) 土地物件収益	21,337,881		
(2) 一般会計補助金	370,172,865		
(3) 長期前受金戻入	12,996,998,433		
(4) 雑収	113,896,441	13,502,405,620	
		<hr/>	

4 営業外費用

(1) 支払利息及 企業債取扱諸費	370,036,037		
(2) 雑支出	200,042,910	570,078,947	12,932,326,673
		<hr/>	<hr/>
経常損失			2,789,527,400

5 特別損失

	343,104,654	343,104,654
	<hr/>	<hr/>

当年度純損失	<hr/>	3,132,632,054
--------	-------	---------------

下水道事業会計 当年度純利益		6,070,217,990
-------------------	--	---------------

前年度繰越利益 剰余金		5,174,807,452
----------------	--	---------------

その他未処分利益剰余金 変動額		9,928,480,000
		<hr/>

当年度未処分利益 剰余金		21,173,505,442
		<hr/> <hr/>

3 令和5年度東京都下水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資 本 金	剰 余 金									資 本 合 計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金					
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産評価額	計	減債積立金	建設積立金	改良積立金	未処分利益金	計	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
前年度末残高	2,687,155,518,079	155,434,396,263	22,454,415,220	68,100,994,962	245,989,806,445	0	38,276,595	284,525,576	29,752,063,155	30,074,865,326	2,963,220,189,850
前年度処分額	14,648,775,703	0	0	0	0	9,928,480,000	0	0	△ 24,577,255,703	△ 14,648,775,703	0
議会の議決による処分額	14,648,775,703	0	0	0	0	9,928,480,000	0	0	△ 24,577,255,703	△ 14,648,775,703	0
資本金への組入れ	14,648,775,703	0	0	0	0	0	0	0	△ 14,648,775,703	△ 14,648,775,703	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	9,928,480,000	0	0	△ 9,928,480,000	0	0
処分後残高	2,701,804,293,782	155,434,396,263	22,454,415,220	68,100,994,962	245,989,806,445	9,928,480,000	38,276,595	284,525,576	(繰越利益剰余金) 5,174,807,452	15,426,089,623	2,963,220,189,850
当年度変動額	27,540,504,184	0	0	30,877,835	30,877,835	△ 9,928,480,000	0	0	15,998,697,990	6,070,217,990	33,641,600,009
一般会計出資金の受入れ	27,540,504,184	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,540,504,184
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	△ 9,928,480,000	0	0	9,928,480,000	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	30,877,835	30,877,835	0	0	0	0	0	30,877,835
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	6,070,217,990	6,070,217,990	6,070,217,990
当年度末残高	2,729,344,797,966	155,434,396,263	22,454,415,220	68,131,872,797	246,020,684,280	0	38,276,595	284,525,576	(当年度末処分利益剰余金) 21,173,505,442	21,496,307,613	2,996,861,789,859

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

4 令和5年度東京都下水道事業剰余金処分計算書（案）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	2,729,344,797,966	246,020,684,280	21,173,505,442
議会の議決による処分額	10,239,944,885	△ 311,464,885	△ 19,131,330,044
資本金への組入れ	10,239,944,885	△ 311,464,885	△ 9,928,480,000
減債積立金の積立	0	0	△ 9,202,850,044
処 分 後 残 高	2,739,584,742,851	245,709,219,395	(繰越利益剰余金) 2,042,175,398

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

5 令和5年度東京都下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

I 固定資産

1 有形固定資産

(1) 土	地						
			610,851,321,357 円				
(2) 建	物	849,920,254,866 円					
	減価償却累計額	△ 517,374,784,783	332,545,470,083				
(3) 構	築	物 7,082,638,115,943					
	減価償却累計額	△ 3,557,973,874,679	3,524,664,241,264				
(4) 機	械	及 装 置 1,666,221,313,051					
	減価償却累計額	△ 1,152,163,836,661	514,057,476,390				
(5) 車	両	運 搬 具 678,428,859					
	減価償却累計額	△ 432,785,442	245,643,417				
(6) 器	具	備 品 10,682,778,979					
	減価償却累計額	△ 9,013,748,402	1,669,030,577				
(7) リ	ー	ス 有 形 固 定 資 産 2,110,487,380					
	減価償却累計額	△ 1,102,055,854	1,008,431,526				
(8) 建	設	仮 勘 定 691,182,697,370					
(9) そ	の	他 有 形 固 定 資 産 43,320,324,019					
	減価償却累計額	△ 7,061,045,066	36,259,278,953	5,712,483,590,937 円			

2 無形固定資産

(1) 地	上	権				
			661,098,867			
(2) 施	設	利 用 権	21,192,171			
(3) ソ	フ	ト ウ ェ ア	183,943,018	866,234,056		

3 投資その他資産

(1) 出	資	金				
			27,275,000			
(2) 東	京	都 下 水 道 サ ー ビ ス 株 式 会 社 出 資 金	50,000,000			
(3) 東	京	下 水 道 エ ネ ル ギ ー 株 式 会 社 出 資 金	102,900,000			
(4) そ	の	他 投 資	28,834,307			
	貸	倒 引 当 金	△ 8,319,439	200,689,868		
	固	定 資 産 合 計			5,713,550,514,861 円	

Ⅱ 流動資産

1 現金及預金

(1) 現金	24,000 円	
(2) 預金	80,654,526,641	80,654,550,641 円

2 未収金

(1) 営業未収金	19,842,194,410	
(2) 営業外未収金	11,242,094,972	
(3) その他未収金	29,442,344,538	
貸倒引当金	△ 427,815,564	60,098,818,356

3 前払費用

5,277,461

4 前払金

40,026,870,000

5 仮払金

(1) 概算金	1,298,189,757
---------	---------------

6 未収収益

(1) 営業外未収収益	113,204
-------------	---------

7 その他流動資産

(1) その他流動資産	174,091
-------------	---------

流動資産合計

182,083,993,510 円

資産合計

5,895,634,508,371

負 債 の 部

Ⅲ 固 定 負 債

1 企 業 債

(1) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,033,032,401,082 円

2 リース債務

643,765,143

3 引 当 金

(1) 退職給付引当金 13,917,347,757 円

(2) 環境安全対策
引 当 金 770,254,326 14,687,602,083

4 その他固定負債

1,530,911,439

固定負債合計

1,049,894,679,747 円

Ⅳ 流 動 負 債

1 企 業 債

(1) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 120,743,426,627

2 リース債務

465,509,514

3 未 払 金

(1) 営業未払金 26,272,612,527

(2) 営業外未払金 668,665,246

(3) 工事未払金 91,611,791,493

(4) その他未払金 6,606,227,818 125,159,297,084

4 前 受 金

(1) 営業前受金 3,316,376

(2) その他前受金 377,901,298 381,217,674

5 引 当 金

(1) 賞与引当金 1,185,548,564

6 預 り 金

(1) 預り保証金 614,924,991

(2) 預り諸税 101,057,284

(3) その他預り金 231,474 716,213,749

流動負債合計

248,651,213,212

V 繰延収益

1 長期前受金

(1) 国庫補助金	2,542,752,555,976 円		
収益化累計額	△ 1,212,367,001,068	1,330,385,554,908 円	
(2) 工事負担金	320,373,328,824		
収益化累計額	△ 171,647,263,159	148,726,065,665	
(3) 受贈財産評価額	215,730,235,146		
収益化累計額	△ 94,952,676,162	120,777,558,984	
(4) その他長期前受金	747,699,868		
収益化累計額	△ 410,053,872	337,645,996	1,600,226,825,553 円
繰延収益合計			1,600,226,825,553 円
負債合計			2,898,772,718,512

資 本 の 部

VI 資本金

1 資本金

(1) 固有資本金	13,824,820,047		
(2) 繰入資本金	1,628,000,339,191		
(3) 組入資本金	1,087,519,638,728	2,729,344,797,966	
資本金合計			2,729,344,797,966

VII 剰余金

1 資本剰余金

(1) 国庫補助金	155,434,396,263		
(2) 工事負担金	22,454,415,220		
(3) 受贈財産評価額	68,131,872,797	246,020,684,280	

2 利益剰余金

(1) 建設積立金	38,276,595		
(2) 改良積立金	284,525,576		
(3) 当年度未処分利益剰余金	21,173,505,442	21,496,307,613	
剰余金合計			267,516,991,893
資本合計			2,996,861,789,859
負債資本合計			5,895,634,508,371

6 注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価の無いもの）は、移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。なお、償却の開始時期は、固定資産に編入した日の属する月からとしている。

主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及装置	6～22年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 4,394,951,923 円を除く。）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（他会計が負担すると見込まれる額 608,795,726 円を除いた、12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、当年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費に充てるため、1,115,741,198 円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 139,057,804 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、貸倒損失に充てるため、75,628,826 円を取り崩した。

(4) 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 174,145,719 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、ポンプ作業費及び処理作業費に充てるため、6,834,987 円を取り崩した。

4 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度行われた重要な非資金取引に係る金額は、以下のとおりである。

(1) ファイナンス・リース取引

新たに計上した資産の額は 303,374,240 円、負債の額は 333,711,664 円である。

(2) 受贈財産

新たに計上した資産の額は 11,168,199,144 円、負債の額は 11,137,321,309 円、資本の額は 30,877,835 円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 871,836,893,331 円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本会計は、区部下水道事業及び流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
区部下水道事業	特別区の区域における公共下水道事業
流域下水道事業	多摩地域における流域下水道事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	区部下水道事業	流域下水道事業	合 計
営業収益	271,986,493,326	17,973,599,292	289,960,092,618
営業費用	316,844,019,497	33,695,453,365	350,539,472,862
営業損益	△ 44,857,526,171	△ 15,721,854,073	△ 60,579,380,244
経常損益	10,031,031,863	△ 2,789,527,400	7,241,504,463
セグメント資産	5,370,527,818,499	525,106,689,872	5,895,634,508,371
セグメント負債	2,582,129,001,315	316,643,717,197	2,898,772,718,512
その他の項目			
流域下水道管理費負担金収入	4,388,840,413	11,013,515,190	15,402,355,603
他会計繰入金	119,746,402,689	5,228,403,064	124,974,805,753
減価償却費	181,057,057,546	17,129,164,481	198,186,222,027
特別損失	828,181,819	343,104,654	1,171,286,473
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	191,625,147,243	15,389,414,055	207,014,561,298

注 流域下水道管理費負担金収入は市町村からの負担金収入(合計 15,402,355,603 円)であるが、その一部(4,388,840,413 円)を区部下水道事業に計上している。これは、流域下水道(野川処理区)の受入下水処理に要する費用及び区部下水道事業と流域下水道事業に共

通する費用のうち流域下水道事業が負担すべき金額を区部下水道事業に計上していることから、当該費用に対応する額を区部下水道事業の収益として計上しているものである。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が 300 万円超かつリース期間が 1 年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が 300 万円以下又はリース期間が 1 年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和 6 年 5 月 31 日

東京都公営企業管理者
下 水 道 局 長 佐々木 健

東京都下水道事業会計決算参考書

1 令和5年度東京都下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	6,070,217,990 円	
(2) 減価償却費	198,186,222,027	
(3) 固定資産除却費等	9,311,975,259	
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	843,277,537	
(5) 長期前受金戻入額	△ 63,888,899,975	
(6) 受取利息及び配当金	△ 3,138,113	
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,397,106,109	
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	264,485,339	
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,060,196,434	
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	2,180,437,642	
(11) その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 115,099,780	
(12) その他の流動負債の増減額 (△は減少)	600,152,515	
小 計		162,786,540,116 円
(13) 利息及び配当金の受取額	3,081,565	
(14) 利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 9,728,440,863	
小 計		△ 9,725,359,298
業務活動によるキャッシュ・フロー 計		153,061,180,818

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 193,961,723,525 円
(2) 有形固定資産の売却による収入	135,921,146
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 75,610,105
(4) 無形固定資産の売却による収入	19,464,718
(5) 国庫補助金による収入	56,301,174,000
(6) 工事負担金による収入	6,472,546,961
(7) その他	△ 4,385,442,211

投資活動によるキャッシュ・フロー 計 △ 135,493,669,016 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債による収入	100,105,000,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 116,269,255,839
(3) 一般会計からの出資による収入	27,552,602,550
(4) リース債務の返済による支出	△ 617,176,368

財務活動によるキャッシュ・フロー 計 10,771,170,343

資金増加額 28,338,682,145

資金期首残高 52,315,868,496

資金期末残高 80,654,550,641

2 収益費用明細書

款	項	目	節	金額
下水道事業収益				円 340,648,182,003
	営業収益			271,986,493,326
		下水道料金		149,557,537,769
		一般会計補助金		112,865,531,549
			雨水処理費繰入金	111,408,188,592
			水洗便所改造工事 助成繰入金	380,000
			水洗便所促進化 経費繰入金	382,721,014
			水質監視経費 繰入金	145,679,225
			高度処理費繰入金	837,342,718
			その他繰入金	91,220,000
		その他営業収益		9,563,424,008
			料金特別措置 負担金収入	1,400,879,372
			処理水売却収入	1,718,425
			再生水利用収入	746,378,980
			管渠損傷補償金	26,167,031
			多摩地域受入 汚水処理収入	1,218,119,423
			流域下水道管理費 負担金収入	4,388,840,413
			その他営業収益	1,781,320,364
	営業外収益			68,661,688,677
		受取利息		638,113
			預金利子	619,568
			その他利子	18,545
		土地物件収益		9,749,815,985
			土地使用料	3,204,284,224
			建物使用料	6,539,098,709
			その他賃貸料	6,433,052
		一般会計補助金		6,880,871,140
			企業債利子 支払資繰入金	6,879,385,973

款	項	目	節	金額
			企業債発行差金償却費繰入金	1,485,167
		長期前受金戻入		50,891,901,542
			国庫補助金	44,427,653,081
			工事負担金	3,400,181,196
			受贈財産評価額	3,055,665,751
			その他長期前受金	8,401,514
		雑収		1,138,461,897
			その他雑収	1,138,461,897
流域下水道事業収益				31,476,004,912
	営業収益			17,973,599,292
		流域下水道管理費負担金収入		11,013,515,190
		流域下水道一般会計補助金		4,858,230,199
			流域下水道管理費繰入金	4,858,230,199
		流域下水道その他営業収益		2,101,853,903
			市町村指導監督費国庫負担金	8,270,000
			市町村下水道事業費補助金収入	1,283,964,083
			その他営業収益	809,619,820
	営業外収益			13,502,405,620
		流域下水道土地物件収益		21,337,881
			土地使用料	14,643,911
			その他賃貸料	6,693,970
		流域下水道一般会計補助金		370,172,865
			企業債利子支払資繰入金	370,172,865
		流域下水道長期前受金戻入		12,996,998,433
			国庫補助金	8,924,277,640
			工事負担金	3,017,077,491
			受贈財産評価額	1,047,524,752
			その他長期前受金	8,118,550
		流域下水道雑収		113,896,441
			その他雑収	113,896,441
収益合計				372,124,186,915

款	項	目	節	金額
下水道管理費				円 331,445,331,959
	営業費用			316,844,019,497
		管渠費		34,978,672,992
			給料	674,335,603
			手当	568,078,474
			賞与引当金繰入額	101,970,689
			法定福利費	246,421,864
			旅費	1,535,472
			備消耗品費	32,985,916
			被服費	2,475,550
			光熱水費	96,825,888
			燃料費	1,004,803
			印刷製本費	5,820,419
			修繕費	1,547,234
			通信運搬費	13,027,902
			手数料	590,724
			委託料	873,580,157
			賃借料	132,232,967
			負担金	9,852,670
			雑費	622,784
			保険料	7,545,443
			公課費	51,400
			補償費	32,710,259
			報償費	61,400
			報酬	42,197,008
			管渠作業費	11,693,362,561
			設備補修費	20,439,835,805
		ポンプ場費		14,120,715,544
			給料	1,058,362,148
			手当	889,863,282
			賞与引当金繰入額	161,914,003

款	項	目	節	金額
			法定福利費	397,738,237
			旅費	1,185,367
			備消耗品費	14,424,873
			被服費	4,460,910
			燃料費	896,306
			印刷製本費	57,900
			修繕費	3,533,968
			通信運搬費	12,302,203
			手数料	906,198
			委託料	31,073,000
			賃借料	5,477,925
			負担金	607,550
			雑費	12,549
			保険料	1,139,891
			公課費	199,900
			報酬	113,280,747
			ポンプ作業費	8,204,094,698
			設備補修費	3,219,183,889
		処理場費		53,422,305,929
			給料	2,393,839,431
			手当	1,949,379,062
			賞与引当金繰入額	355,896,322
			法定福利費	867,984,583
			旅費	3,773,065
			備消耗品費	39,159,835
			被服費	9,740,700
			燃料費	2,323,057
			印刷製本費	194,460
			修繕費	8,870,985
			通信運搬費	7,674,393
			手数料	3,358,005

款	項	目	節	金額
				円
			委託料	87,205,657
			賃借料	3,572,890
			負担金	10,404,030
			雑費	61,746
			保険料	3,682,944
			公課費	365,300
			補償費	11,921,662
			会費	60,000
			報酬	93,417,127
			処理作業費	36,167,916,590
			水質試験費	92,028,350
			設備補修費	11,309,475,735
		業務費		14,701,786,660
			給料	184,110,471
			手当	132,551,101
			賞与引当金繰入額	26,191,731
			法定福利費	64,646,856
			旅費	569,573
			備消耗品費	2,094,891
			被服費	818,140
			光熱水費	546,545
			燃料費	647,578
			印刷製本費	78,000
			修繕費	526,454
			通信運搬費	1,674,643
			手数料	86,950
			委託料	85,975,382
			負担金	139,776
			雑費	495,726
			保険料	326,892
			公課費	35,000

款	項	目	節	金額
			補償費	296,208
			報酬	7,150,018
			下水道料金 徴収委託	14,192,824,725
		排水設備費		1,317,849,601
			給料	443,636,696
			手当	319,545,594
			賞与引当金繰入額	55,866,824
			法定福利費	154,341,041
			旅費	1,502,313
			備消耗品費	8,217,856
			被服費	1,755,470
			燃料費	636,787
			印刷製本費	2,126,000
			修繕費	2,120,567
			通信運搬費	7,845,143
			手数料	294,613
			委託料	62,084,116
			負担金	9,254
			雑費	515,256
			保険料	564,453
			公課費	65,000
			報酬	27,018,118
			調査費	229,324,500
			水洗便所改造工事 助成金	380,000
		総係費		8,620,556,628
			給料	1,143,047,339
			手当	1,080,711,006
			賞与引当金繰入額	174,477,448
			法定福利費	514,165,729
			旅費	29,868,305
			備消耗品費	120,977,758

款	項	目	節	金額
				円
			被 服 費	4,241,510
			光 熱 水 費	11,473,504
			燃 料 費	1,228,522
			印 刷 製 本 費	6,745,969
			修 繕 費	714,193
			通 信 運 搬 費	104,395,041
			手 数 料	3,113,955
			委 託 料	1,167,123,916
			賃 借 料	267,551,708
			負 担 金	1,430,194,647
			雑 費	8,113,475
			保 險 料	133,786
			公 課 費	10,000
			会 費	6,248,000
			厚 生 費	46,105,910
			研 修 費	213,692,704
			普 及 宣 伝 費	262,670,299
			退 職 給 付 費	1,443,259,551
			報 償 費	15,291,416
			報 酬	33,413,271
			災 害 補 償 費	9,468
			調 査 費	434,778,652
			貸 倒 損 失	23,192,633
			貸倒引当金繰入額	73,606,913
		減 価 償 却 費		181,057,057,546
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	180,581,571,977
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	475,485,569
		資 産 減 耗 費		8,453,019,942
			固 定 資 産 除 却 費	8,453,019,942
		そ の 他 営 業 費 用		172,054,655
			給 料	25,192,800

款	項	目	節	金額
			手 当	19,211,621
			賞与引当金繰入額	4,177,954
			法 定 福 利 費	8,834,312
			旅 費	143,905
			備 消 耗 品 費	224,947
			被 服 費	87,950
			手 数 料	1,200
			賃 借 料	216,000
			負 担 金	30,000
			建 物 營 繕 費	113,933,966
	營 業 外 費 用			13,773,130,643
		支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		10,027,070,072
			企 業 債 利 息	9,780,692,139
			企 業 債 取 扱 費	246,377,933
		繰 延 勘 定 償 却		1,799,086
			企 業 債 償 却 発 行 差 金 償 却	1,799,086
		雑 支 出		3,744,261,485
			貸 倒 損 失	3,545,978
			雑 支 出	410,546,896
			そ の 他 雑 支 出	3,330,168,611
	特 別 損 失			828,181,819
		特 別 損 失		828,181,819
			過 年 度 損 益 修 正 損	828,181,819
流域下水道経営費				34,608,636,966
	營 業 費 用			33,695,453,365
		管 渠 管 理 費		400,634,591
			給 料	22,885,307
			手 当	15,402,758
			賞与引当金繰入額	4,450,858
			法 定 福 利 費	7,526,170
			旅 費	31,316

款	項	目	節	金額
			備 消耗品費	3,319,748
			被 服 費	122,300
			燃 料 費	36,074
			修 繕 費	87,860
			通 信 運 搬 費	29,114
			委 託 料	46,975,000
			賃 借 料	2,487,420
			保 險 料	138,339
			公 課 費	16,400
			管 渠 作 業 費	206,475,365
			ポ ン プ 作 業 費	61,960,558
			管 渠 設 備 補 修 費	28,690,004
		処 理 場 管 理 費		14,344,508,537
			給 料	481,460,060
			手 当	360,245,694
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	93,106,326
			法 定 福 利 費	168,565,831
			旅 費	914,873
			備 消耗品費	12,338,494
			被 服 費	1,720,870
			光 熱 水 費	4,306,118
			燃 料 費	1,081,275
			印 刷 製 本 費	11,700
			修 繕 費	1,779,238
			通 信 運 搬 費	3,981,650
			手 数 料	219,542
			委 託 料	34,303,947
			賃 借 料	2,226,740
			負 担 金	563,008
			雑 費	11,397
			保 險 料	1,043,498

款	項	目	節	金額
				円
			公 課 費	137,400
			厚 生 費	12,500
			報 償 費	891,360
			報 酬	18,719,301
			処 理 作 業 費	11,333,768,262
			水 質 試 験 費	17,239,420
			設 備 補 修 費	1,805,860,033
		市町村下水道事業費		1,292,090,680
			給 料	19,200,000
			手 当	20,914,399
			法 定 福 利 費	7,681,216
			旅 費	377,192
			備 消 耗 品 費	104,654
			被 服 費	74,200
			負 担 金	203,492
			雑 費	118,728
			厚 生 費	131,799
			補 助 交 付 金	1,243,285,000
		流 域 下 水 道 減 価 償 却 費		17,129,164,481
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	17,125,982,855
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,181,626
		流 域 下 水 道 資 産 減 耗 費		529,055,076
			固 定 資 産 除 却 費	529,055,076
	営 業 外 費 用			570,078,947
		流 域 下 水 道 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		370,036,037
			企 業 債 利 息	368,667,741
			企 業 債 取 扱 費	1,368,296
		流 域 下 水 道 雑 支 出		200,042,910
			雑 支 出	72,000
			そ の 他 雑 支 出	199,970,910
	特 別 損 失			343,104,654

款	項	目	節	金額
		流域下水道特別損失		343,104,654
			固定資産売却損	343,104,654
費用合計				366,053,968,925

円

3 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高		当年度増加高		当年度減少高		年度末現在高		減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円	円	円		
土地	5,616,830.75	611,186,249,761	6,898.60	21,073,316,449	9,651.18	21,408,244,853	5,614,078.17	610,851,321,357	—	—	—	610,851,321,357	
事務所用地	17,116.90	3,000,388,051	0	0	0	0	17,116.90	3,000,388,051	—	—	—	3,000,388,051	
施設用地	5,442,784.87	544,549,009,158	3,987.76	20,699,333,960	2,600.51	343,104,654	5,444,172.12	564,905,238,464	—	—	—	564,905,238,464	
公舎用地	7,879.36	541,192,042	0	0	0	0	7,879.36	541,192,042	—	—	—	541,192,042	
その他用地	149,049.62	63,095,660,510	2,910.84	373,982,489	7,050.67	21,065,140,199	144,909.79	42,404,502,800	—	—	—	42,404,502,800	
建物	1,779,674.17	839,359,908,303	7,145.59	11,707,802,751	140.68	1,147,456,188	1,786,679.08	849,920,254,866	20,000,635,387	1,068,665,626	517,374,784,783	332,545,470,083	
事務所用建物	59,438.39	15,651,016,473	0	1,456,267,594	0.02	0	59,438.37	17,107,284,067	301,184,867	0	4,085,783,646	13,021,500,421	
施設用建物	1,693,582.59	729,818,443,088	7,145.59	8,184,872,518	130.48	80,337,578	1,700,597.70	737,922,978,028	17,503,185,883	66,856,426	437,884,530,429	300,038,447,599	
倉庫車庫用建物	9,136.30	1,076,610,800	0	708,650	10.18	1,268,400	9,126.12	1,076,051,050	18,432,970	1,268,399	814,461,589	261,589,461	
公舎用建物	13,306.78	2,724,340,412	0	0	0	0	13,306.78	2,724,340,412	53,941,938	0	1,418,133,967	1,306,206,445	
その他用建物	4,210.11	1,027,470,875	0	0	0	0	4,210.11	1,027,470,875	21,582,154	0	629,249,555	398,221,320	
建物付属設備	—	89,062,026,655	—	2,065,953,989	—	1,065,850,210	—	90,062,130,434	2,102,307,575	1,000,540,801	72,542,625,597	17,519,504,837	
構築物	—	6,981,518,891,142	—	118,214,289,265	—	17,095,064,464	—	7,082,638,115,943	127,784,200,408	11,617,580,050	3,557,973,874,679	3,524,664,241,264	
排水設備	—	5,780,171,722,578	—	80,689,414,961	—	15,179,358,774	—	5,845,681,778,765	103,697,708,533	10,618,850,350	2,936,725,990,290	2,908,955,788,475	
処理設備	—	1,131,325,787,360	—	36,550,679,638	—	1,850,562,984	—	1,166,025,904,014	22,746,467,735	937,978,847	565,548,425,319	600,477,478,695	
諸設備	—	70,021,381,204	—	974,194,666	—	65,142,706	—	70,930,433,164	1,340,024,140	60,750,853	55,699,459,070	15,230,974,094	
機械及装置	—	1,629,363,470,894	—	57,238,064,346	—	20,380,222,189	—	1,666,221,313,051	48,573,239,580	16,744,462,262	1,152,163,836,661	514,057,476,390	
電気設備	—	873,246,532,514	—	37,093,573,356	—	11,857,032,684	—	898,483,073,186	28,816,701,572	9,578,360,090	579,823,806,488	318,659,266,698	
ポンプ設備	—	206,755,687,605	—	4,902,404,988	—	2,160,061,813	—	209,498,030,780	5,530,672,059	1,869,203,492	160,530,022,150	48,968,008,630	
処理機械設備	—	539,402,350,182	—	15,074,340,780	—	6,331,789,843	—	548,144,901,119	14,055,945,417	5,268,157,256	403,484,584,551	144,660,316,568	
その他機械装置	—	9,958,900,593	—	167,745,222	—	31,337,849	—	10,095,307,966	169,920,532	28,741,424	8,325,423,472	1,769,884,494	
車両運搬具	—	605,873,721	—	91,722,712	—	19,167,574	—	678,428,859	73,625,676	18,209,195	432,785,442	245,643,417	
器具備品	—	10,373,557,872	—	418,141,355	—	108,920,248	—	10,682,778,979	542,868,129	100,056,301	9,013,748,402	1,669,030,577	
リース有形固定資産	—	2,656,650,740	—	303,374,240	—	849,537,600	—	2,110,487,380	584,352,290	849,537,600	1,102,055,854	1,008,431,526	
建設仮勘定	—	671,889,753,024	—	123,816,552,627	—	104,523,608,281	—	691,182,697,370	—	—	—	691,182,697,370	
その他有形固定資産	62,633.99	43,276,663,724	0	67,156,141	0	23,495,846	62,633.99	43,320,324,019	778,889,443	3,412,572	7,061,045,066	36,259,278,953	
計	—	10,790,231,019,181	—	332,930,419,886	—	165,555,717,243	—	10,957,605,721,824	198,337,810,913	30,401,923,606	5,245,122,130,887	5,712,483,590,937	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	当年度減価償却高	年度末現在高
地上権	1,083,422,328 円	7,357,715 円	1 円	429,681,175 円	661,098,867 円
施設利用権	26,299,000	0	0	5,106,829	21,192,171
ソフトウェア	164,275,264	68,252,390	4,705,445	43,879,191	183,943,018
計	1,273,996,592	75,610,105	4,705,446	478,667,195	866,234,056

(3) 投資その他資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高
出資金	27,275,000 円	0 円	0 円	27,275,000 円
東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000	0	0	50,000,000
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102,900,000	0	0	102,900,000
その他投資	39,307,942	3,960	10,477,595	28,834,307
貸倒引当金	△ 10,782,930	278,000	△ 2,185,491	△ 8,319,439
計	208,700,012	281,960	8,292,104	200,689,868

4 企業債明細書

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	令 和 5 年 度		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
下水道建設改良事業		円 1,694,142,000,000	円 119,342,260,901	円 570,081,808,614	円 (118,527,271,246) 1,124,060,191,386	円	%		
財政融資資金	平 6. 4.20 ～ 令 6. 3.25	702,013,600,000	20,620,585,716	196,765,848,002	(21,412,025,904) 505,247,751,998	-	0.300 ～ 4.750	令36. 3	
簡易生命保険資金	平 6. 5.30 ～ 平20. 3.31	242,414,200,000	12,096,071,925	188,412,320,297	(10,050,535,536) 54,001,879,703	-	1.200 ～ 4.300	令20. 3	
地方公共団体 金融機構資金	平 8. 3.22 ～ 平23. 3.30	160,844,200,000	7,620,603,260	105,898,640,315	(7,085,709,806) 54,945,559,685	-	1.200 ～ 3.250	令23. 3	
市場公募債	平15. 8.21 ～ 令 6. 3.26	588,870,000,000	79,005,000,000	79,005,000,000	(79,979,000,000) 509,865,000,000	99.85 ～ 100.00	0.001 ～ 1.970	令15.12	
流域下水道建設事業		46,981,000,000	3,018,590,778	17,265,363,677	(2,216,155,381) 29,715,636,323				
財政融資資金	平 6. 4.20 ～ 令 6. 3.25	34,905,000,000	1,199,982,020	12,162,479,139	(1,191,762,028) 22,742,520,861	-	0.300 ～ 4.650	令36. 3	
地方公共団体 金融機構資金	平 8. 3.22 ～ 平22. 3.30	6,200,000,000	282,608,758	3,566,884,538	(269,393,353) 2,633,115,462	-	1.700 ～ 3.250	令22. 3	
市場公募債	平26. 1.28 ～ 令 5.11.27	5,876,000,000	1,536,000,000	1,536,000,000	(755,000,000) 4,340,000,000	99.98 ～ 100.00	0.040 ～ 0.880	令15. 9	
計		1,741,123,000,000	122,360,851,679	587,347,172,291	(120,743,426,627) 1,153,775,827,709				

注 ()内は、令和6年度に償還する予定の企業債残高を内書きしたものである。